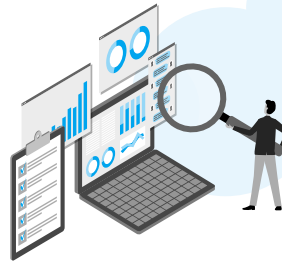


管理会計の費用の分け方 変動費・固定費

税理士法人ベルダ 代表社員
公認会計士・税理士
林 健太郎

管理会計とは経営判断に活用するための会計。先行き不透明な時代において、将来の予測をするために不可欠な業務です。今回は、費用の分け方について解説します。



- 第4回 損益計算書と月次決算から予算を立てる
- 第5回 予測を立てて目標を達成する
- 第6回 運転資金と資金繰り
- 第7回 管理会計の費用の分け方 変動費・固定費
- 第8回 CVP分析と実践例
- 第9回 資金繰り表の作り方

費用は売上との関係を もとに分ける

管理会計では、費用を、管理会計に特有の分け方で2つに分けます。具体的には、費用について「売上と連動するかどうか」という点に注目します（図表1）。
まず、売上が増減すれば、同じように連動して増減する費用を「変動費」と呼びます。
もう1つは、売上に連動しない費用です。

つまり、売上が増減しても関係なく、決まった額だけかかる費用を「固定費」と呼びます。

変動費と固定費の 分け方

それでは、会社の損益計算書から、費用を変動費と固定費に分ける方法を見ていきましょう。
変動費と固定費に分けるには、「勘定科目法」と「最小二乗法」の2つの方法があります。本稿で

図表1 ● 変動費と固定費の分け方

変動費
売上高に連動して発生する費用
<ul style="list-style-type: none">● 材料費● 商品売上原価 (期首商品棚卸高+仕入高-期末商品棚卸高)● 外注費● 荷造運賃 など
固定費
売上高に連動しないで、一定額が発生する費用・変動費以外
<ul style="list-style-type: none">● 給与● 賃金● 法定福利費● 地代家賃● 減価償却費● リース料 など

は、感覚的に理解しやすい勘定科目法について解説します。
(1) 「勘定科目法」の基本を
押さえよう

「勘定科目法」は、損益計算書の費用について、その勘定科目の性質をもとに1つひとつ判断する方法です。

たとえば、この勘定科目は、売上に連動して増えるから変動費、この勘定科目に含まれる費用は、売上が増えても金額が変わらないから固定費、というように分けていきます。とてもアナログなやり方です。

具体的な勘定科目で考えてみましょう。

売上原価に含まれる材料費、仕入高や外注費は、売上が増えれば同じように増えていきます。一般的に、売上原価には変動費が多く含まれています。

次に、販売費および一般管理費で考えてみましょう。荷造運賃などは売上が増えれば増えるほど連動して増えていくものなので、変動費と考えます。

では、給与、賃金、法定福利費などの人件費はどうでしょう。売上が増えても減っても、1年というスパンでは連動して増えたり減ったりはしません。

従って、人件費は一般的に固定費として扱われます。ただし、人

図表2 ● 中小企業庁による業種別・勘定科目ごとの変動費と固定費の分解基準

	変動費	固定費
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接材料費 ● 買入部品費 ● 外注費 ● 間接材料費 ● その他直接経費 ● 重油等燃料費 ● 当期製品仕入原価 ● 期首製品棚卸高 ● 期末製品棚卸高 ● 酒税 	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接労務費 ● 間接労務費 ● 福利厚生費 ● 減価償却費 ● 賃借料 ● 保険料 ● 修繕料 ● 水道光熱費 ● 旅費 ● 交通費 ● その他製造経費 ● 販売員給料手当 ● 通信費 ● 支払運賃 ● 荷造費 ● 消耗品費 ● 広告費 ● 宣伝費 ● 交際・接待費 ● その他販売費 ● 役員給料手当 ● 事務員（管理部門）・販売員給料手当 ● 支払利息 ● 割引料 ● 従業員教育費 ● 租税公課 ● 研究開発費 ● その他管理費
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上原価 ● 支払運賃 ● 支払荷造費 ● 支払保管料 ● 車両燃料費（卸売業の場合のみ50%） ● 車両修理費（卸売業の場合のみ50%） ● 保険料（卸売業の場合のみ50%） <p>注：小売業の車両燃料費、車両修理費、保険料はすべて固定費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売員給料手当 ● 車両燃料費（卸売業の場合50%） ● 車両修理費（卸売業の場合50%） ● 販売員旅費 ● 交通費 ● 通信費 ● 広告宣伝費 ● その他販売費 ● 役員（店主）給料手当 ● 事務員（管理部門）給料手当 ● 福利厚生費 ● 減価償却費 ● 交際・接待費 ● 土地建物賃借料 ● 保険料（卸売業の場合50%） ● 修繕費 ● 光熱水道料 ● 支払利息 ● 割引料 ● 租税公課 ● 従業員教育費 ● その他管理費
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ● 材料費 ● 労務費 ● 外注費 ● 仮設経費 ● 動力・用水・光熱費（完成工事原価のみ） ● 運搬費 ● 機械等経費 ● 設計費 ● 兼業原価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務管理費 ● 租税公課 ● 地代家賃 ● 保険料 ● 現場従業員給料手当 ● 福利厚生費 ● 事務用品費 ● 通信交通費 ● 交際費 ● 補償費 ● その他経費 ● 役員給料手当 ● 退職金 ● 修繕維持費 ● 広告宣伝費 ● 支払利息 ● 割引料 ● 減価償却費 ● 通信交通費 ● 動力・用水・光熱費（一般管理費のみ） ● 従業員教育費 ● その他管理費

出所：中小企業庁HP「費用分解基準」より著者加工

この分類を、まずガイドラインとして活用してみてください。自社と異なる場合もあると思いますが、ゼロから考えるのに比べれば手数が減るでしょう。

また、同業種の勘定科目ごとの変動費・固定費の傾向がわかるので、比較することで自分の会社の特徴を理解することにもつながります。

ここでは、製造業、卸・小売業、建設業という3つの業種について、勘定科目ごとに変動費と固定費に分けていきます。

たとえば、卸・小売業の場合に、売上原価は変動費、販売員給料手当は固定費とされています。

また、卸売業では車両燃料費は50%が変動費で、残り50%が固定費というように、勘定科目のなかに変動費と固定費が混在しているものにも対応しています。

一方、経理経験の浅い社員などは、判断に迷ってしまうこともあるはずですが、そのような場合には、中小企業庁による変動費と固定費の分解基準（図表2）の情報が参考になります。

件費のなかでも残業代は売上に応じて増減すること多いため、変動費とする会社もあります。

また、地代家賃や減価償却費なども、売上に関係なく一定額が毎月計上されるため、多くの場合、固定費になります。

と固定費の両方が混ざっている場合もあります。

たとえば、外注費の科目のなかには毎月定額の清掃費と、排出量に応じて価格が変わる廃棄物処理代の、どちらも含まれているというケースがあります。

このような場合には、変動費と

固定費にあたるそれぞれの主な内容と金額を、確認するようにしましょう。

(2) 業種別の勘定科目の情報を参考に

自社の事業内容をよく理解しているベテラン社員等であれば、比較的簡単に変動費と固定費を分け